

第 1 4 4 回  
沖縄地方交通審議会  
船員部会 議事録

令和 2 年 1 2 月 1 7 日（木）

沖 縄 総 合 事 務 局

# 第 1 4 4 回 沖 縄 地 方 交 通 審 議 会 船 員 部 会

日 時 令和 2 年 1 2 月 1 7 日 (木) 1 0 時 0 0 分  
場 所 沖 縄 総 合 事 務 局 5 F 海 技 試 験 室

出席者：

公 益 委 員	上原委員、大城委員、赤嶺委員
労 働 者 委 員	柴田委員、島仲委員
使 用 者 委 員	宮城委員、桃原委員

沖 縄 総 合 事 務 局	宮良調整官、比嘉課長、 玉城補佐、安慶田係長
---------------	---------------------------

## 議 事 次 第

○開 会

○議 事

1. 第 1 4 3 回 船 員 部 会 の 議 事 録 承 認 に つ い て
2. 管 内 の 雇 用 状 況 に つ い て
3. 船 員 の 特 定 最 低 賃 金 に 関 す る 改 正 に つ い て
4. 意 見 交 換

○閉 会

( 配 付 資 料 )

- 資料 1. 第 1 4 3 回 船 員 部 会 の 議 事 録 ( 案 )
- 資料 2. 船 員 職 業 紹 介 実 績 等 一 覧 表 ( 令 和 2 年 1 1 月 分 )
- 資料 3. 最 低 賃 金 の 審 議 に つ い て
- 資料 4. 沖 縄 内 航 鋼 船 運 航 業 及 び 木 船 運 航 業 最 低 賃 金 専 門 部 会 報 告 資 料
- 資料 5. 沖 縄 海 上 旅 客 運 送 業 最 低 賃 金 専 門 部 会 報 告 資 料
- 資料 6. 船 員 に 関 す る 特 定 最 低 賃 金 の 改 正 に つ い て ( 部 会 報 告 案 )

- 参考資料 1. 海とつながろう！高嶺中学校で出前講座を開催しました。
- 参考資料 2. 群星 1 1 月・1 2 月号

#### 上原部会長

定刻でございますので、第１４４回船員部会をはじめさせていただきます。

本日の委員の出席状況と配付資料の確認を事務局よりお願いします。

#### 事務局（安慶田係長）

本日の出席状況ですが、公益委員３名、労働者委員２名、使用者委員２名が出席されており、船員部会運営規則第９条の規定により定足数を満たし、有効に成立していることを御報告いたします。

続きまして、配付資料の確認をさせていただきます。

（配付資料の確認）

#### 上原部会長

それでは、初めに第１４３回船員部会の議事録の承認について、お諮りします。

お手元に配付されています議事録を御確認ください。

原案のとおり承認してよろしいでしょうか。

#### 各委員

（「異議なしの声」）

#### 上原部会長

続きまして、議事２の「管内の雇用状況」につきまして、事務局に説明をお願いします。

質問は、最後に受け付けたいと思います。

#### 事務局（玉城補佐）

令和２年１１月分の管内雇用状況等の概要について御報告いたします。

##### ●求人状況について

新規求人数は２件でした。前月に比べ１２件減少、また、前年同月に比べ１２件減少となっております。

月間有効求人数は１２件でした。前月に比べ１２件減少、また前

年同月に比べ９件減少となっております。

月間有効求人数の内訳は、商船等１２件、漁船０件となっております。

月末未済求人数は６件でした。

●求職状況について

新規求職数は５名でした。前月に比べ１名減少、また、前年同月に比べ３名減少となっております。

新規求職数の内訳は、商船等５名、漁船０名となっております。

●新規求職者の退職理由又は求職理由別内訳について

新規求職者５名のうち離職者３名の退職理由は、船舶所有者等都合２名、自己都合１名。離職以外の方２名の求職理由は、就業中に転職を希望するもの２名となっております。

新規求職者が所属していた会社所在地は、管内が２名、管外が３名となっております。

なお、新型コロナウイルスに関連した離職がありました。陸上でコールセンターをしていた方で、事業縮小による派遣切りにより会社都合による退職となっております。海上勤務は今までありませんが、ハローワークのセミナーに参加した際、船員へのチラシをご覧になって船員の仕事について興味を持ったとのことでした。

月間有効求職数は１７名でした。前月に２名減少、また、前年同月に比べ１０名減少となっております。

月間有効求職数の内訳は、商船等１５名、漁船２名となっております。

月末未済求職数は９名でした。

●成立状況について

１１月は０件でした。

●求人倍率について

１１月の月間有効求人倍率は、０．７１倍でした。前月に比べ０．５５ポイント減少、また、前年同月に比べ０．０７ポイント減少となっております。

●失業等給付支給内訳について

基本手当受給者実人員は４名、支給延べ件数は４件で、基本手当支給金額は６７３，９２８円でした。

総支給額は 6 7 3 , 9 2 8 円でした。

以上、管内雇用状況等の概要説明を終わります。

#### 上原部会長

はい、ありがとうございました。ただいまの説明について、何か御質問などはございますか。

#### 上原部会長

特にないようであれば、議事 3 の「船員の特定最低賃金に関する改正」の審議に移りたいと思います。

本議事に関しましては、沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業、沖縄海上旅客運送業の 2 業種について、最低賃金専門部会における調査・審議の結果報告、次に最低賃金の改正に関する当船員部会から沖縄地方交通審議会に報告する答申案の審議に進ませていただきます。

2 業種の専門部会は、11 月 19 日（木）に沖縄内航鋼運航業及び木船運航業及び沖縄海上旅客運送業についてご審議をいただき、各専門部会委員の皆様のご協力によりそれぞれ改正することが適当であるとの結論をいただきました。

それぞれの最低賃金専門部会の審議結果については、事務局から説明をお願いします。

#### 事務局（玉城補佐）

最低賃金専門部会の審議結果についてご報告させていただきます。

資料 3 をご覧下さい。内航・旅客ともに 11 月 19 日に最賃専門部会を開催し、調査審議の結果、内航につきましては職員・部員とも 500 円アップ、旅客につきましては職員・部員とも 350 円アップで合意を頂いております。

資料 4・資料 5 につきましては各最低賃金専門部会の委員名簿とこれまでの最低賃金の適用状況となっております。2 業種の最低賃金専門部会の審議結果の報告は以上です。

すいません。資料 3 の訂正を一部させていただきます。一番下の 12 月 17 日、最低賃金専門部会の審議結果報告及び答申案の審議について、第 133 回ではなく第 144 回に訂正よろしくお願いします。

## 上原部会長

はい、ありがとうございました。ただいまの報告につきまして、何か質問等はございますか。

特にないようであれば審議を進めて参ります。

両専門部会の報告を踏まえて、2業種の最低賃金の改正について、当船員部会から報告する答申案についてお諮りしたいと思います。事務局から読み上げをお願いします。

## 事務局（玉城補佐）

資料6をご覧ください。

船員に関する特定最低賃金（沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金、沖縄海上旅客運送業最低賃金）の改正について

沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金、沖縄海上旅客運送業最低賃金について、沖縄地方交通審議会船員部会は本部会に付託された沖交審第8号「船員に関する最低賃金の改正について（付託）」について下記のとおり答申することが適当であるとの結論を得ましたので報告します。

1. 沖縄内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金（平成9年沖縄総合事務局 最低賃金公示第3号）については、適用する船員に係る最低賃金額の職員「249,550円」を「250,050円」に、ただし書の職員「233,100円」を「233,600円」に、部員「190,950円」を「191,450円」に、ただし書の海上経歴3年未満の部員「181,650円」を「182,150円」にそれぞれ改正することが適当である。

2. 沖縄海上旅客運送業最低賃金（平成9年沖縄総合事務局最低賃金公示第4号）については、適用する船員に係る最低賃金額の職員「246,450円」を「246,800円」に、部員「185,000円」を「185,350円」にそれぞれ改正することが適当である。

報告する答申案については以上です。

## 上原部会長

2業種の最低賃金について、それぞれ改正することが適当であるとの答申案となりました。ただいまの提案につきまして、何か質問等はございますか。

**上原部会長**

よろしいでしょうか。それでは、原案のとおり承認してよろしいでしょうか。

**上原部会長**

ご異議がありませんでしたので、この答申案について承認の決議をいただきました。ありがとうございました。以上で議事３の審議を終わります。それでは、今後の最低賃金改正のスケジュールについて、事務局からご説明をお願いします。

**事務局（玉城補佐）**

資料３の裏面船員に係る最低賃金額の改正作業スケジュールをご覧ください。

沖縄地方交通審議会運営規則第８条第２項の規定により「船員部会の決議は、会長の同意を得て審議会の決議とすることができる」となっております。ただいま決議をいただきましたので、本日付けで沖縄地方交通審議会会長へ報告し、会長同意を得て沖縄地方交通審議会会長から沖縄総合事務局長へ答申がなされます。

その後、沖縄総合事務局長は、答申要旨の官報公示を行います。関係者は公示のあった日から１５日以内に異議を申し出ることができます。

異議がなければ、最低賃金改正決定に関する官報公示を行い、公示の日から起算して３０日を経過した日から効力が発生するということになります。

**上原部会長**

ありがとうございました。ただいまのご説明に、何かご意見等ございますか。

**上原部会長**

よろしいでしょうか。それでは最後に議事４の「意見交換」ですが、何かございますか。

**事務局（安慶田係長）**

事務局からひとつよろしいですか。

**上原部会長**

事務局からご報告をお願いします。

**事務局（安慶田係長）**

参考資料として１１月２６日に糸満市高嶺中学校の出前講座を行いましたのでプレス資料と、群星１１月・１２月号の１９ｐに沖縄水産高等学校の就業体験の記事が掲載されましたので、ご参考までに添付しております。よろしくお願いします。

**上原部会長**

ありがとうございます。他に意見交換で何かありますか。

**大城委員**

前回柴田委員からお話があった件について、私の周辺だけではなくいろいろ周囲に確認しましたが、やはり同じ様だとのこと。また大手など助成金を活用できないところは、資本金を下げてまで雇用調整金を活用しているようですが、やはり助成金が無くなった後どうなるかということをお心配されているようです。

**柴田委員**

大城委員ありがとうございます。

意見というか要望ということを含めましてお話しいたします。

海技免状を取得するには、筆記試験、口述試験、乗船履歴に加えて諸々の講習を受けなければいけません。

この講習が１０年前、２０年前よりも多くなっています。講習を受けられる場所やタイミングが沖縄の場合非常に少ないです。

そのため、沖縄の船員さんは内地へ行って講習を受ける。内地の講習も年に４～５回。全国から集まるのですが、定員が決まっているため定員がいっぱいになれば、次回へ見送りとなかなか良いタイミングで良い場所で受けることができない場合もあります。沖縄の場合、内地で受けると交通費がかかります。飛行機運賃が片道３万５千～５万



円ほどかかるのが現状です。加えて講習費用がかかり、高いものは15万～20万近く、安いものでも3万円かかります。非常にお金もかかりますし、講習のタイミングもなかなか合わない、海技免状を生かすまでに時間と費用を要してしまうのではないかと懸念しています。

沖縄でもJMLが救命やレーダーの講習を行っていますが、定員が10名集まらなると費用対効果で講習を行なわないとなっています。

沖縄県内でも必要な講習が確実に開催できるような所があっても良いのではと思っております。

まずは開催することを確実にしないと講習を受けられずに免許を活かすことが出来ない船員さんがだんだんと増えていくのではと思っております。ぜひとも、関係団体が協力して、沖縄県内で最低限必要な講習会が受けられるような環境ができるよう意見としてお伝えします。

#### 上原部会長

ありがとうございます。事務局から何かありますか。

#### 事務局（玉城補佐）

どうしても費用対効果の面で、どうクリアしていくかだと思いますので、引き続き本省などと相談しながら進めていければと思います。

#### 上原部会長

それではここで意見交換を閉めさせていただきます。事務局から連絡がありますのでお願いいたします。

#### 事務局（安慶田係長）

1月の船員部会は、1月21日（木）に5階海技試験室で開催する予定ですが、時間につきましては、11：00から開催できないかご検討頂ければと思いますので、後日、メールにてご相談させていただきますので、よろしくお願いします。

また、今回の議事録案は後日、メールで照会させていただきますので、よろしくお願いいたします。

#### 上原部会長

はい、ありがとうございました。

それでは、本日の部会はこれで終了したいと思います。ありがとうございました。